

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. ASEAN 金融統合の進展（清水 聡） . . . . . 1
2. 中国「三中全会」で採択した構造改革方針（佐野 淳也） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 TPP 交渉への参加を表明 . . . . . 5
2. 台 湾 大幅に下方修正された成長率見通し . . . . . 6
3. タ イ 政局不安が景気を押し下げ . . . . . 7
4. インドネシア 中央銀行はルピアの先行きを楽観 . . . . . 8
5. イ ン ド 当面金融引き締めスタンスを継続 . . . . . 9
6. 中 国 改革優先の経済運営へ . . . . . 10

- アジア諸国の主要経済指標 . . . . . 11

主任研究員 清水 聡  
(shimizu.satoshi@jri.co.jp)

## ASEAN 金融統合の進展

域内経済統合の進展に伴い、ASEAN 金融統合が進められている。日本が技術支援等により金融インフラの水準向上に協力することは、日本企業・金融機関の活動を支援することにもつながろう。

### ■域内金融統合を推進する意義

2013年、アジアでは、米国における量的金融緩和策の縮小の示唆や中国景気の減速傾向を背景に資本流出が拡大し、株価・債券価格・為替レートが大きく下落した。97年のアジア通貨危機以来、アジアを含む新興国では急激な資本流入・流出が繰り返されており、資本フローへの対応が重要な課題となっている。

これに対し、各国において資本取引規制が強化されているが、これ以外にも、アジア域内において金融部門の結びつきを強めること、すなわち域内金融統合の強化が欠かせない対策となる。これにより金融部門の機能強化を実現し、域内の内需拡大を促進して経済成長を支援するとともに、域外資金への依存度を引き下げ、金融危機などの対外ショックに耐えうる能力を向上させることが可能になる。近年、アジアに対する欧州系銀行の融資が縮小し、これを域内の銀行が代替する動きがみられており、これはまさに域内金融統合が危機の波及を抑制した事例といえる。

### ■ASEAN 金融統合の進展

アジアでは、域内の経済統合と金融統合が相互促進的に進むことが期待される。2015年までにASEAN 経済共同体 (AEC) を構築することが合意されており、その一環として、国内金融サービスの自由化 (FSL)、資本取引の自由化 (CAL)、資本市場の整備・統合、決済システムの整備、などを内容とする域内金融統合が進められている。

ASEAN の金融市場は、整備が進められているものの、相対的に小規模であり、外的ショックに対して脆弱である。また、そのことを反映した資本取引規制の存在が、域内金融統合の進展を阻んできた。そこで、国内金融サービスと資本取引の自由化を進め、さらに規制の調和等によってASEAN 全体の金融市場の統合を図ることが基本方針とされている。

ただし、ASEAN がこれを拙速に進める必要はない、というのが基本的な考え方である。欧州でも、金融統合を進めるに当たり 50 年以上の年月が費やされている。ASEAN 諸国の経済・金融発展段階や経済構造は欧州以上に多様であることから、各国の自主性や統合に伴うリスクに対する備えを重視し、国ごとに (特に当初加盟 5 カ国と BCLMV 諸国の間で) 速度が異なっても構わないとされている。

金融市場の対外開放を進めるには、国内銀行部門の強化 (効率性・安定性の向上) や健全なマクロ経済政策実施の確保が欠かせない。特に世界金融危機以降は、域内の金融セーフティ・ネットの整備や、規制枠組みの各国間での調和などが一層重視されるようになってきている。こうした背景のもと、ASEAN 事務局は、金融統合の進捗状況をスコアカードにより評価すると同時に、東ア

<ASEANの金融機関の総資産の構成比率>

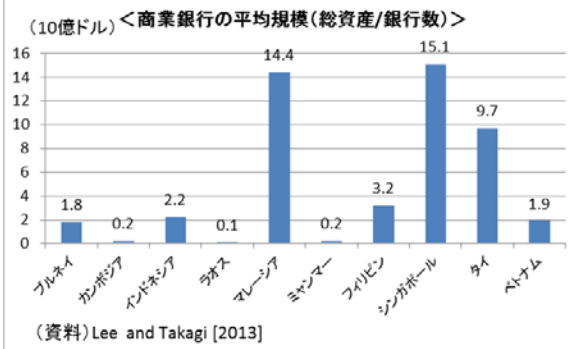
	ブルネ イ	カンボジ ア	インドネ シア	ラオス	マレー シア	ミャン マー	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	ベトナム	合計
銀行	84.0	98.6	88.6	98.2	91.3	98.9	91.5	63.3	90.9	96.7	81.9
商業銀行	75.1	90.6	82.7	98.1	69.6	98.9	80.0	63.1	70.7	93.0	72.0
その他の銀行	8.9	8.0	5.9	0.1	21.7	0.0	11.6	0.2	20.2	3.6	9.9
ノンバンク	16.0	1.4	11.4	1.8	8.7	1.1	8.5	18.3	9.1	3.3	11.9
保険会社	4.1	1.4	5.7	1.8	8.4	1.1	7.7	10.5	8.9	2.4	8.2
その他	11.9	0.0	5.7	0.0	0.3	0.0	0.8	7.9	0.2	0.9	3.7

ジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) に評価を委託している。ERIA によれば、金融統合の主要

(資料) Lee and Takagi [2013] "Deepening Association of Southeast Asian Nation's Financial Markets"

部分は2015年以降に実施されるべきものとなっている。

このうち、国内金融サービスの自由化（各国銀行部門の強化と域内進出の推進）についてみると、総じて慎重な内容となっている。ASEAN諸国の金融システムは、現在も銀行中心である。2009年に、金融資産の82%（BCLMV諸国では98%）が商業銀行の資産となっている（左表）。銀行部門は、自己資本比率や不良債権比率からみて健全であるものの、世界の上位500行の資産



が平均140億ドルであるのに対し、ASEAN諸国の銀行は48億ドルにとどまり、マレーシアやシンガポール、タイ以外は規模の面で大きく見劣りしている（上図）。これらの国の一部の銀行は域内数カ国に進出しているものの、海外展開に関してスタンダード・チャータード、シティ、HSBCなどの大銀行には大きく見劣りしており、世界的に競争力のある銀行を作ることがASEAN諸国の課題となっている。なお、保険会社に関しては対外開放が相対的に進んでいるものの、地場の保険会社は競争力が低く、海外進出しているケースはほとんどない。

こうした状況に対し、アジア開発銀行は、域内における銀行統合の進展（ここでは各国の銀行の域内諸国への進出を意味する）が資金配分の効率性を高めるとともに、域内銀行の強化および協力関係の緊密化を促し、金融部門の安定に資すると提言している。一方、銀行統合を促進すれば、新規に参入した外国銀行が投機的な取引を行う危険性も指摘されており、これを防止する上で健全性規制の調和を図ることや国際的な危機対応体制を構築することが重要になる。また、国内銀行部門の強化に要する時間は国により多様であることから、自由化は段階的に進めざるを得ないのが実情である。

これらを踏まえて、金融サービスの自由化は統合に伴うリスクに配慮し、競争力等の面で一定の水準に達した銀行（QABs: qualified ASEAN banks）のみを参加させるなど、慎重な内容となっている。また、個人業務の自由化にも慎重である。アジア地域の金融部門の発展度に関しては、各国間の格差がきわめて大きい。シンガポールやマレーシアの金融システムは先進国に近い一方で、一部の国は未だ金融制度（例えば格付け機関、信用保証、銀行間市場など）の構築途上にあり、こうした国が銀行統合に参画するにはかなりの時間を要するとみざるを得ない状況である。

■各国政府と日本の役割

域内金融統合における各国政府の役割は、金融市場インフラを整備するとともに、資本取引自由化のための改革および規制緩和を実施することである。また、金融統合には対外的なショックというリスクを伴うため、域内で規制面の相互協力が行われることが不可欠である。

ASEANは完璧な市場統合を目指しているわけではなく、統合に向かうのは金融システムの先進的な部分にとどまる。したがって、それ以外は国内市場向けサービスが中心となるため、統合は段階的に進めざるを得ない。加えて、金融統合には通貨政策の側面が伴う。域内通貨の地位を高め、域内通貨間の直接取引を円滑に実施できるようにすることが長期的な課題となる。

域内金融統合の動きに対し、日本は積極的に協力することが求められる。経済面でアジア地域との相互依存が強まる中、アジアの金融インフラの水準向上を支援することは、日本企業や日系金融機関の活動を支援することにもなる。一方、資本取引規制・外国為替規制・金利規制など、多様な規制が日本企業の活動の効率化を妨げている。規制緩和を一方向的に求めていくことは難しいものの、その実現に向けても金融技術支援や金融協力の取り組みがきわめて重要となろう。

主任研究員 佐野 淳也  
(sano.junya@jri.co.jp)

## 中国「三中全会」で採択した構造改革方針

習近平政権は、党主導で経済構造改革を中心とする諸改革に取り組む方針を示した。三中全会で採択された構造改革方針から、権限の見直しによる「小さな政府」への転換が主要な方向性として読み取れる。

### ■党主導で経済構造改革を推進

2013年11月、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が開催された。同会議の終了後に公表された公報（コミュニケ）や「改革の全面深化に関するいくつかの重大な問題についての中共中央の決定」（以下、「決定」）からは、習近平政権がどの分野の改革を重視し、どのような措置を講じているのかなどを読み取ることができる。

注目されるのは、改革推進に向けた習政権の決意である。例えば、「重要領域」（国有企業の収益を上納させ、民生向上用の財源に充てる比率を30%に引き上げることなど）において、2020年までに具体的な成果をあげることが明記された（右上表）。また、「改革全面深化指導小組（グループ）」という組織が新設された。これは、改革を政府に任せきりにせず、党監視の下で行うことを強調する狙いがある。今後、改革の全体設計や進捗状況の管理・評価は、このグループが行うことになるであろう。

「決定」には、治安や司法を含む、幅広い領域の改革方針が盛り込まれた。そのため、どの分野の改革に重点が置かれているのかが把握しにくい。一見すると、社会関連の分野や政治・行政・法律関連分野に関する言及が目立つ。しかし、両分野には経済構造改革に資するものが多く含まれている。この点を踏まえ、全60項目の記載内容を改めて整理すると、最も多くの項目を占めるのは経済構造関連である（右下図）。これは、経済制度の改革が諸改革の重点という習近平政権の姿勢を裏付けるものといえる。

### ■権限見直しによる「小さな政府」志向が最重要ポイント

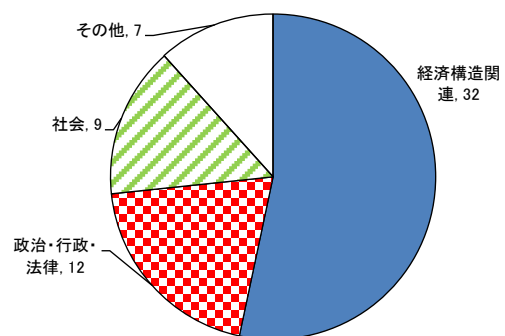
個別の政策の中では、1人っ子政策の緩和に対する報道が際立っている。「決定」では、夫婦のいずれかが1人っ子の場合、2人目の出産を認める措置を「実行に移す」と明言した。生産年齢人口（15～59歳）が2012年に減少へと転じ、今後も規模や全人口に占める割合の低下が続くと予測されている（右上図）。少子高齢化対策の一環として、1人っ子政策を緩和することは、適切な対応と評価できよう。ただし、夫婦の一方が1人っ子であれば、2人目の出産を認める措置は一部の地方で導入済である。出産・育児に対する価値観の変化や費用の増大傾向なども勘案すると、今回の「決定」を契機に、出生率が大幅に上昇すると期待するのは早計であろう。

<三中全会コミュニケの7つの要点>

掲載順	主要指摘事項
1	・改革の目標は、中国独自の社会主義制度の発展、国家の統治システム及び統治能力の近代化
2	・2020年までに重要領域等で決定的な成果をあげる
3	・裁判権・検察権の法に基づく公正な行使の実現、司法による人権保障制度の改善
4	・改革の全体設計や整合的な推進、実行催促などを担当する「全面深化改革指導小組」を設置
5	・重点は経済制度の改革であり、その中心となる政府と市場の関係を適切に処理し、市場が資源配分で決定的な役割を果たすようにする
6	・公有制を主としつつ、他の所有制とともに発展する経済は、中国の社会主義市場経済体制の根幹
7	・国家安全のための制度及び戦略の改善に向けて、国家安全委員会を設置

(資料)「三中全会公報摘要」(『新華網』)を基に 日本総研作成

<内容別改革項目数>



(注)60項目を主な記載内容に基づき、経済構造などに4分類。  
(資料)『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』

他方、1人っ子政策の転換などに比べて注目度はあまり高くないものの、従来よりも踏み込んだ方針や措置を掲げている分野がある。

その1つは、公平な競争環境の創出である。「決定」は、経済活動に対する許認可権限について、国家の安全や環境保全等に関わるものを除き、政府は企業の投資プロジェクトの審査・認可を行わない方針を打ち出した。ここまでは総じて従来の方針を踏襲しているが、許認可権限の見直しを進め、「ミクロの問題（企業や個人の経済活動）に対する中央政府の管理を最大限減らす」との文言も挿入された。経済を活性化させるために政府の介入を可能な限り減らすべきという習政権の理念が鮮明に映し出されたといえよう。

「決定」では、民間企業などの発展を奨励するとしながらも、国有企業を主に意味する公有制が中心であり、その強化を目指す方針も打ち出された。これは、公平な競争環境を創出し、民間企業の活性化を図るとした政策と相反しているようにみえるが、改革への抵抗を高めまいよう配慮しつつ、競争力の強化に向けた企業改革を進めたいという習近平政権の考え方を示したものとらえるべきであろう。

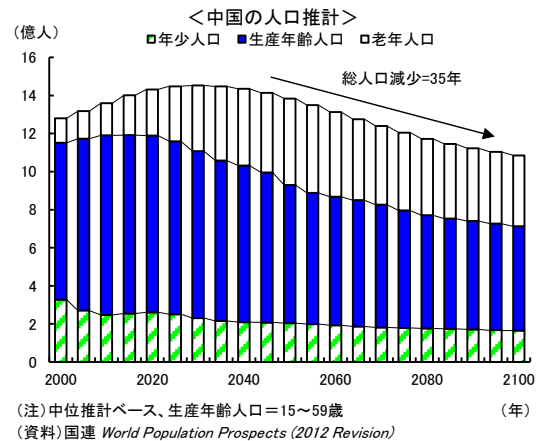
もう1つは税制改革である。「決定」では、「直接税の比率を徐々に引き上げる」方針が示された。所得分配制度の見直しによる格差是正が喫緊の課題であることを考慮すれば、高所得者層に対する課税強化を示唆したものと解釈できる。また、地方税法体系の改善に関連して、不動産関連税制（地方の財源）の法整備と改革加速が明言された点も、新しい取り組みの1つと位置付けられる。

さらに、政府債務、とりわけ実態の把握が難しい地方政府債務の問題をとりあげたことも、これまでの方針と異なる特徴である。都市インフラ整備の資金調達手段として地方政府による債券発行を認める一方、業績評価において債務の新規増加額の多寡を重視すると明記した。地方政府が自身の責任で債務の規模を抑制するよう促す狙いがあると考えられる。

これらを総合すると、財源を含む権限の見直しによる「小さな政府」の実現が習近平政権の経済構造改革における最重要ポイントと位置付けられよう。

■改革実行段階で適度なスピード感が不可欠

三中全会での承認を経て、経済構造改革は実行段階へと入った。20年前の三中全会では、決定に沿った具体的な財政・金融制度の変更等が翌年以降相次いで実施された。しかし、10年前の三中全会で採択された改革はほとんど進まず、課題は胡錦濤前政権から習近平政権へ引き継がれた。習近平国家主席は、反発や拙速な実施に伴う失敗のリスクを考慮し、改革を慎重に進めると表明しているが、利害調整に手間取ると、改革が骨抜きとなる可能性もある。適度なスピード感を持って成果を積み重ねることが、構造改革を進めていくにあたっての不可欠な条件である。



<行財政改革>

方面	基本方針/主要措置
許認可権限	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政審査・認可制度改革を深化させ、中央政府は企業や個人の経済活動に対する管理を最大限減らす</li> <li>国家の安全や環境保全、重大な公共利益に関わるものなどを除き、企業の投資プロジェクトについては法と自主的な判断に委ね、政府は審査・認可しない</li> </ul>
財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>職権と支出責任に応じた財政制度を確立するとともに、中央政府の職権と支出責任を強化する</li> </ul>
税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方税法体系の改善、直接税の比率の引き上げなどの改革を進める</li> </ul>
政府債務	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市インフラ整備の資金調達手段として、地方政府による債券発行を認める</li> <li>政府債務の管理及びリスク警戒制度の確立、債務の新規増加の多寡を人事評価項目として重視</li> </ul>

(資料)『中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定』(『新華網』)を基に日本総研作成



## 韓国 TPP 交渉への参加を表明

### ■二国間 FTA 重視からの転換

2013年11月29日の対外経済閣僚会議で、韓国の玄奘錫（ヒョノソク）経済副首相兼企画財政相が TPP（環太平洋経済協力協定）交渉に参加する方針を表明した。

TPP は 2010 年 3 月、原加盟国の 4 カ国（シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ）に、米国、豪州、ペルー、ベトナムが加わって交渉が開始された。その後加わったマレーシア、メキシコ、カナダ、日本を含む 12 カ国の GDP 合計は世界全体の 4 割弱を占める。

韓国がこれまでの二国間 FTA（自由貿易協定）重視の路線から転換した背景には、①日本の TPP 交渉参加により、「FTA 先行国」としての優位性が揺らぎかねないこと、②TPP の実現が現実味を帯びるなかで、それに参加しないデメリットが認識されてきたこと、③交渉のなかで、最小限度ながらも例外品目（関税撤廃対象外）が認められる可能性が出てきたこと、などが指摘できる。また、経済成長に対する輸出の寄与度が近年低下しており（右上図）、輸出拡大のために自由貿易圏の拡大が必要になっている点もあろう。

### ■今後の注目点

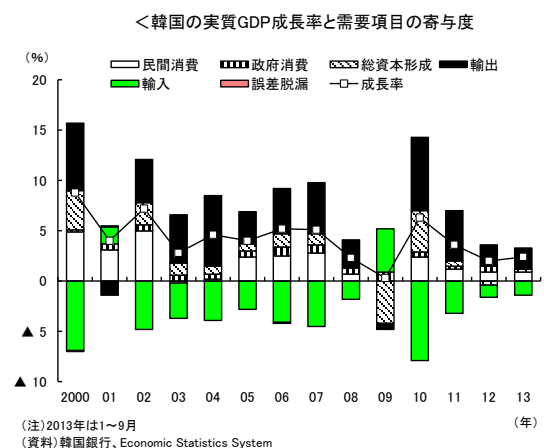
韓国は上記 12 カ国のうち 4 カ国（チリ、シンガポール、ペルー、米国）とは二国間 FTA、ブルネイ、ベトナム、マレーシアなどの ASEAN 加盟国とは「韓・ASEAN FTA」を締結している。豪州とは 2013 年 12 月に二国間 FTA 交渉が妥結、カナダ、メキシコ、ニュージーランド、ベトナムとは交渉を進めている（日本とは 2004 年 11 月以降中断）。このため、韓国にとって TPP 交渉への参加は比較的ハードルが低いように思われるが、必ずしもそうとはいえず、政府の対応が注目される。

一つは、カナダ、ニュージーランド、豪州などの農業国が含まれていることである。一連の FTA 交渉で、韓国政府が農業分野でとってきた姿勢は、①可能であれば例外品目にする、②それができない場合は関税撤廃時期を遅らせる、③影響を最小限に抑えるために、経営規模の拡大や施設の近代化など農業の構造改善を図る一方、所得を補償するなどである。これまでに締結したすべての FTA で、コメは譲許対象から除外された。関税撤廃時期については、チリとの間でトマト、キュウリ、豚肉などが 10 年以内、米国との間では牛肉が 15 年以内、EU との間では豚肉が 10 年以内となっている。TPP ではこれよりも自由化水準が高くなるため、韓国政府は厳しい対応を迫られることになる。

もう一つは、交渉に参加すれば、事実上の対日 FTA 交渉の再開になることである。自動車に関しては、米国も日本からの輸入増大を警戒しているため、早期の関税引下げは免れる可能性があるものの、自由化の進展により競争が一段と厳しくなるのは避けられないだろう。

大統領就任後、日本よりも中国との関係強化を図ってきた朴槿恵政権であるが、ここに来て経済外交および安全保障分野で米国、日本との関係を以前よりも重視し始めてきている。対外関係のリバランスが日韓関係の改善につながるかどうか、今後の注目点の一つといえよう。

上席主任研究員 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)



## 台湾 大幅に下方修正された成長率見通し

### ■鈍化する回復ペース

2013年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は4～6月期の+2.7%(改定)を下回る+1.7%(改定)となった。輸出が前二期の5%前後の伸びから+1.7%へ減速したほか、総固定資本形成も+1.8%と伸び悩んだ(右上図)。

民間消費は+1.5%と底堅く推移したが、力強さを欠いている。消費の増勢が弱い要因として、①実質賃金の伸び悩み、②雇用回復ペースの鈍化、③株価の低迷などが指摘できる。

足元では、輸出(通関ベース)が10月に前年同月比(以下同じ)▲1.5%、11月0.0%と、年半ばにみられた持ち直しの動きが後退している。11月は、輸出全体の約4割を占める中国・香港向けが+6.5%となったが、米国向け▲0.7%、欧州向け▲1.6%と先進国向けが不振だった。品目別では、電子機器は増勢が鈍化しつつもプラスの伸びを維持しているが、精密機器類(液晶パネルを含む)は3カ月連続で2桁減となったほか、情報通信機器も2桁減となった。輸出の減速により、製造業生産指数も前年並みの水準で推移している(右下図)。

景気回復ペースの鈍化を踏まえ、行政院主計処は11月末、2013年の成長率見通しを8月発表時点の+2.3%から+1.7%へ大幅に下方修正した。

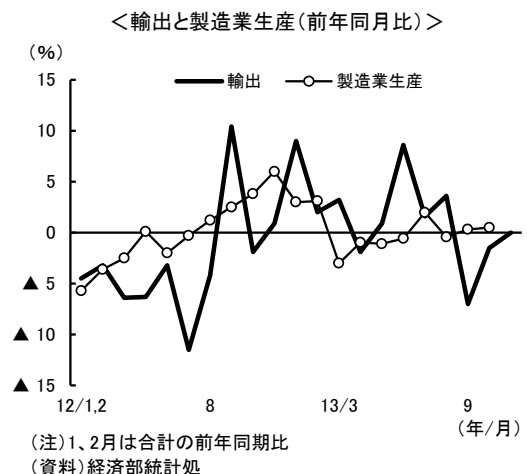
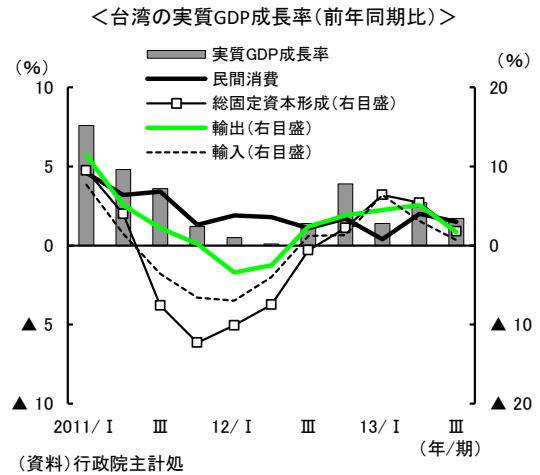
### ■2014年も低成長となる可能性も

注意したいのは、行政院主計処が2014年の成長率見通しに関しても、8月発表時点の+3.4%から+2.6%へ大幅に下方修正したことである。輸出の回復が本格化しないこと、このため総固定資本形成も伸び悩むことがその理由である。

最近の政策をみても、やや手詰まり感がみられる。輸出に関しては、経済協力協定(事実上のFTA)の締結を積極的に推進している。7月にニュージーランドと、11月にシンガポールとの間で経済協力協定を調印したほか、他のASEAN諸国との交渉やTPPへの参加も検討している。しかし、輸出の拡大に結びつくまでには相当の時間を要しよう。他方、内需に関しては、低金利政策の継続、投資回帰(中国に生産拠点を移した企業の台湾への再シフト)への支援、最低賃金の引き上げ、「自由経済モデル区」の設置を通じた域内外投資の誘致などを実施しているものの、景気浮揚効果は今のところ限定的である。

2014年は経済の活性化が引き続き課題となる一方、経済の低迷や与党の内紛などにより馬英九政権に対する支持率が低下しているため、政治動向にも注意する必要がある。

上席主任研究員 向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)



## タイ 政局不安が景気を押し下げ

### ■景気後退局面で恩赦法をめぐるデモが大規模化

2013年11月に恩赦法案が下院を通過したのを契機に、反タクシン派のデモがバンコクで大規模化した。結局、同法案は上院で否決されたものの、デモは収束せず、政府機関や県庁などを占拠した。12月5日の国王誕生日以降も集会は続き、インラック政権は9日、下院の解散に踏み切った。下院選挙は2月に実施される見込みであるが、予断を許さない状況が続いている。

予想以上のデモの大規模化には、景気後退による市民の不満が影響したとの見方もある。

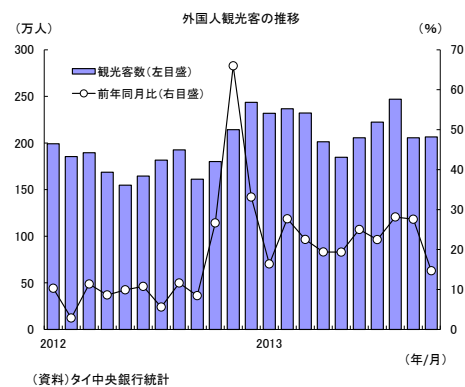
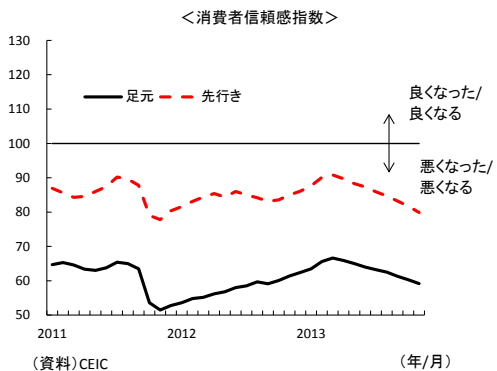
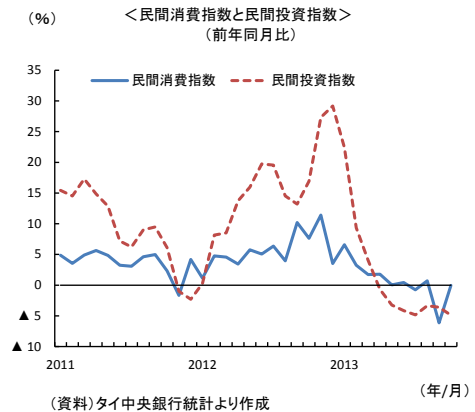
7~9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.7%と前期の同+2.9%から低下した。とくに、これまで景気を支えてきた民間消費は、自動車購入の税還付や最低賃金の引き上げなどの効果がはく落したことから、4~6月期の前年同期比+2.5%から7~9月期に同▲1.2%と減少に転じた。10月の民間消費指数と民間投資指数の前年同月比はともにマイナスである(右上図)。また、タイ商工会議所大学作成の消費者信頼感指数は、足元、先行きはいずれも低下傾向を強めている(右中図)。

### ■観光と公共投資への影響が懸念

タイ中央銀行は11月27日、政策金利を0.25%ポイント引き下げ2.25%とすることを決定した。7~9月期のGDP成長率が予想以上に低かったことを理由としているが、中央銀行が、政局不安による景気減速に配慮したためとの見方がある。

現在のところ、ビジネスに支障をきたすような影響は限定的であるが、景気後退が長引く可能性がある。第1に、観光への影響がある。1~10月の外国人観光客数は前年同期比+22.3%の2,174万人と過去最高の水準を維持してきただけに、経済は下支え要因を失う可能性も出てきた(右下図)。第2に、公共投資の遅延である。下院の解散により、3,500億パーツの洪水対策に加え、2兆パーツを投じる輸送インフラ整備の着工が先送りされる公算が大きい。これにより1~3月期の成長率がマイナスとなる可能性もある。政局混乱により景気後退を加速させ、それが政局混乱を深刻化させるという悪循環に陥る可能性は否定できない。この悪循環を断ち切るためには、与野党双方の話し合いによる歩み寄りしかない。

上席主任研究員 大泉 啓一郎 (oizumi.keiichiro@jri.co.jp)





## インドネシア 中央銀行はルピアの先行きを楽観

### ■2014年には1ドル11,000ルピア台へ

ルピア安が止まらない。米国QE3縮小延期を予想する見方が強まったことで、落ち着いたかにみえたルピア相場は10月末から再び下落が顕著となっている(右上図)。12月初旬の対ドルレートは12,000ルピアを超え、2009年3月以来の水準となった。インドネシアの通貨安はアジア諸国の中で際立っており、先行き懸念が強まっている。

中央銀行は、これに対抗するため、11月中旬、2カ月間据置いてきた政策金利(BIレート)を0.25%ポイント引き上げ、7.5%とした。ただし、同行は今回の政策金利引き上げはあくまでも経常収支の赤字削減と物価の抑制を意識した予防的措置であることを強調した。また、同行の報道官は、12月初旬、ルピアはかなり過少評価されており、物価の上昇と輸入の増加を抑制できれば、2014年後半には1ドル=11,000ルピア程度の水準に落ち着くとの見方を示した。

### ■直接投資の増加に期待

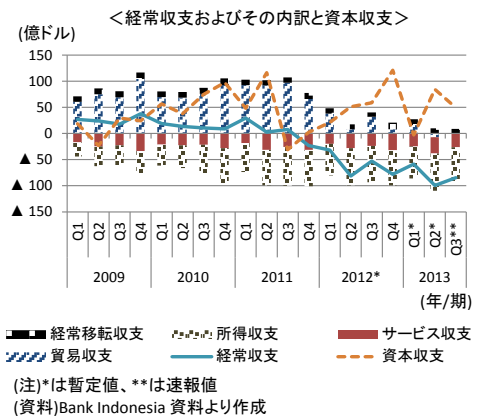
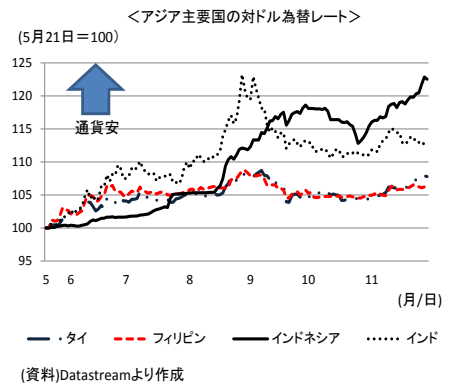
ルピアの先行きを楽観させる材料の一つとして経常収支の改善がある。7~9月期の経常収支赤字は貿易収支赤字の縮小を受け前期比15.1億ドル減の84.5億ドルとなった(右下図)。一方、資本収支黒字は証券投資の黒字減少とその他投資の赤字転換を受け、前期比35.0億ドル減の49.3億ドルとなった。

経常収支の赤字が減少しても資本収支の黒字が減少すると、結果的に外貨準備残高が減少し、ルピア売りを誘発する材料になる。しかし、直接投資の黒字が拡大傾向にあることから、国内では先行きを楽観する見方が支配的である。実際、国際協力銀行(JBIC)が11月末に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、インドネシアは「中期的(3年程度)」な「有望な事業展開先」の1位に選ばれるなど、投資先としての評価は高まっている。

もう一つの材料は物価の安定である。11月の消費者物価上昇率は前年同月比+8.4%とピーク時(8月)の8.8%から緩やかに低下しつつある。スパイスや野菜などの物価下落が燃料価格の引き上げやルピア安による物価上昇圧力を減殺しているためである。QE3縮小がいつ始まるかなど市場の観測によってルピアは引き続き不安定な値動きを強いられよう。しかし、物価が安定しており、政策金利引き上げの余地が残されていることはインドネシアの強みといえる。

もちろん懸念材料がないわけではない。その一つとして貿易収支の改善が基礎金属の輸入減少や金の輸出増加によるものであることをあげることができる。競争力向上という裏付けを欠く貿易収支の改善は持続性に欠ける。経常収支赤字の縮小は、インドネシアが景気回復に伴い経常収支赤字が拡大し、景気抑制策を余儀なくされる「国際収支の天井」という問題から解放されつつあることを示しているわけではない。

主任研究員 三浦 有史 (hiraiwa.yuji@jri.co.jp)



## インド 当面金融引き締めスタンスを持続

### ■2013年7~9月期の実質GDPは小幅持ち直し

インド経済は低迷が長期化している。2013年7~9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.8%と前期(同+4.4%)から小幅持ち直したが、4四半期連続で4%台の成長率となった(右上図)。5月下旬以降の大幅なルピー安や米国景気の回復に伴う輸出増加が成長率を押し上げた側面はあるものの、成長加速の主因は前年の北部・東部での大規模な停電及びそれを受けた生産活動減少の反動によるものである。

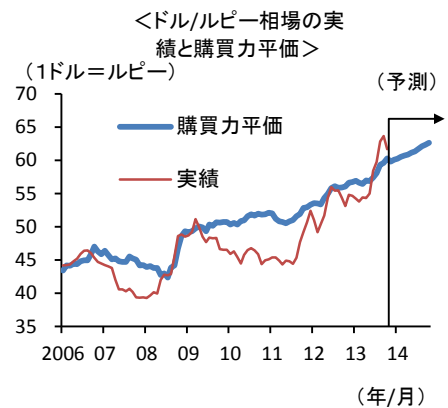
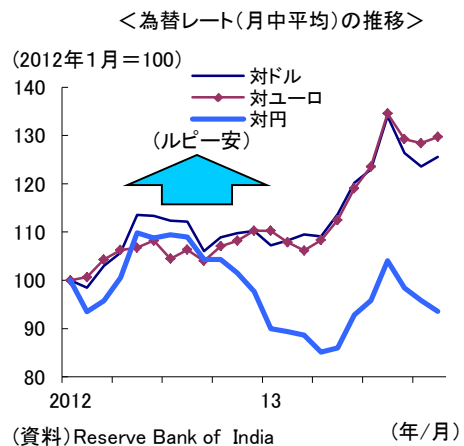
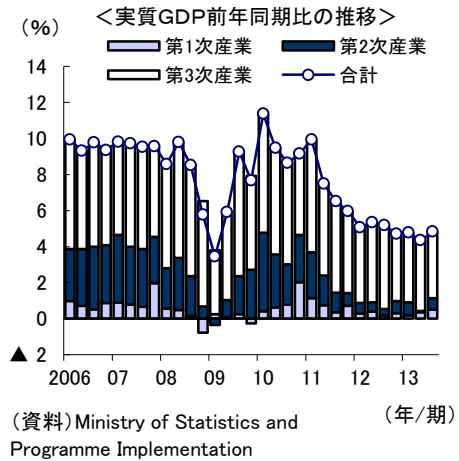
むしろ、景気を取り巻く環境は、大幅なルピー安に伴う輸入物価上昇を受けて卸売物価上昇率が再び加速しつつあることや、それらを背景にレポ・レート、リバース・レポ・レートが9月・10月の2会合連続でそれぞれ累計0.5ポイント引き上げられたことなどから足元にかけて一段と厳しさを増していると判断されよう。

### ■ルピー安地合いは当面継続

米国QE3(量的緩和政策第3弾)の早期縮小・終了観測をきっかけに2013年5月下旬以降対ドルで下落が続いていた通貨ルピーは、9月以降、上昇に転じている(右中央図)。この背景の一つに、9月に中銀新総裁に就任したラジャン氏が、2会合連続の利上げを行うなど、景気浮揚よりも為替や物価の安定を重視する姿勢を明確に示したことが指摘できる。しかし、実態的には、資本規制への懸念から8月末にかけて過度にルピー安が進んだことの反動という色彩が濃い。ルピー安を受けた輸出増加や内需の低迷を受けた輸入減少により、経常収支赤字は足元で大きく縮小しているものの、①QE3が縮小・終了に向かうこと、②インド国内で高インフレが続くこと、からルピー安傾向は当面解消されないと見込まれる。ただし、インド中銀の金利引き締め姿勢などを踏まえると、購買力平価にみあった緩やかなルピー安にとどまると見込まれる(右下図)。

世界的な投資マネーの縮小は商品市場への資金流入の縮小を通じて原油国際価格の下落圧力としても作用するものの、ルピー安を受けてルピー建ての原油価格は高止まりするため、燃料価格や輸送コストの上昇を受けたインフレ圧力は当面続くと見込まれる。そのため、引き締め気味の金融政策が続き、金利感応度の高い耐久財消費や投資は当面低迷を余儀なくされよう。金融政策が緩和に向かい始めるのは、早くてもインフレ率がピークアウトする2014年半ば以降になると見込まれる。

研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



## 中国 改革優先の経済運営へ

### ■景気は総じて堅調

直近に発表された経済指標から、景気は総じて堅調と判断できる。とりわけ、消費が足許で上向き、11月の名目小売売上高は前年同月比+13.7%と、13年入り後最も高い伸び率となった(右上図)。先行き懸念が和らぎ、日用品などの売上が好調に推移したためと考えられる。物価上昇に沈静化の兆しがみられ、実質の伸びも上向いた。

11月の輸出増加率は前年同月比+12.7%と、7カ月ぶりの高水準を記録した。ただし、前年同月の輸出額の低迷に加え、米国の財政危機回避に伴う反動増も、大きな押し上げ要因となっている。主要国・地域別では、日本向けが鈍化したものの、欧米向けの伸びが加速するなど、明るい材料が多かった。とはいえ、一部の国や地域での景気減速、11月に閉幕した中国輸出入商品交易会(年2回、開催)

における輸出成約額の減少傾向が続いていることなどを勘案すると、12月以降も輸出の急回復が続く可能性は低いと考えられる。

1~11月の固定資産投資(除く、農村家計)は+19.9%と、1~10月の実績(同+20.1%)を若干下回った。投資主導型の成長方式の転換を目指し、習近平政権は抑制スタンスを再び強めるとの判断に基づき、投資額の上積み規模を圧縮したためと推測される。業種別にみると、製造業の伸び率低下が注目される。生産設備の過剰が重要課題として浮上するなか、設備投資の伸びを適度に抑えようとする取り組みは、当面継続されるであろう。

### ■中央経済工作会議が開催され、2014年の経済運営方針を決定

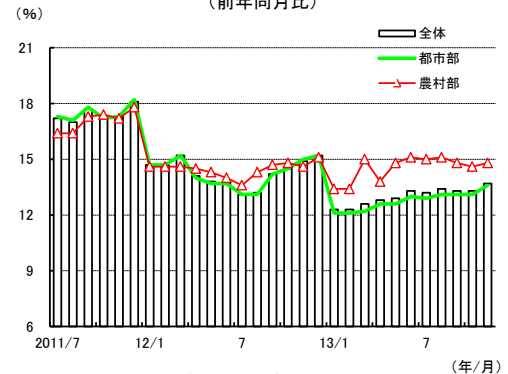
足許での景気安定は、経済運営全体にも大きな変化をもたらしている。年末恒例の中央経済工作会議で確定した2014年の経済運営方針は、従来のものに比べて改革色の濃い内容となった。例えば、安定の中で前進を目指す(穩中求進)路線を続ける一方、改革の推進も、それと同等の経済運営における最重要課題と位置付けられた(右下表)。GDP成長率についても、「後遺症の残らないペース」という文言が追加され、構造改革優先の観点から、地方政府の高成長志向をけん制する姿勢は一段と強まっている。

さらに、地方政府債務問題が重点項目の1つとして初めて掲げられた。リスクコントロールや問題解消に関する具体策に乏しいこと、「積極的な財政政策の継続」下での取り組みといった点を割り引く必要はあるものの、財政制度改革の実行に向けた重要な進展と評価できる。

景気の失速を回避しつつ、改革優先の経済運営を貫くことができるのか、2014年は習近平政権の改革に対する本気度と実行力が問われる年になる。

主任研究員 佐野 淳也(sano.junya@jri.co.jp)

＜小売売上高の伸び率の推移＞  
(前年同月比)



(注)1月、2月は、1~2月の前年同期比を使用。  
(資料)国家统计局、CEICデータベース

＜中央経済工作会議の主要ポイント＞

決定事項	主な指摘内容
2014年の経済運営における最重要課題	安定の中で前進を目指す路線を堅持し、改革を打ち出すこと
GDP成長率	合理的な伸びを維持しつつ、成長の質と効率を高め、後遺症が残らないペースでの実現に注力
財政・金融政策	積極的な財政政策と稳健な金融政策の継続
地方政府債務問題	地方政府債務リスクのコントロールと問題解消を一段と重視

(資料)中国政府ホームページ

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,632	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,793	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.2	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.2
2012年	2.0	1.5	1.5	1.3	6.5	5.6	6.2	6.8	7.7	5.0	5.3
2012年1~3月	2.8	0.5	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4~6月	2.4	0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.3	7.6	5.4	4.7
7~9月	1.6	1.4	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10~12月	1.5	3.9	2.8	1.5	19.1	6.5	6.1	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1~3月	1.5	1.4	2.9	0.3	5.4	4.1	6.1	7.7	7.7	4.8	4.8
4~6月	2.3	2.7	3.2	4.4	2.9	4.4	5.8	7.6	7.5	4.4	5.0
7~9月	3.3	1.7	2.9	5.8	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	4.8	5.5

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.6	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2012年10月	-1.9	4.7		-2.1	35.9	6.7	9.8	17.0	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	81.3	7.0	12.6	7.8	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	22.7	4.2	10.9	6.0	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.8	9.9	2.7	21.1
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-4.8	9.9	2.1	-10.1
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.7	-0.1	9.9	-10.9	8.9	4.3	5.6
4月	1.4	-1.0		3.1	-3.9	6.0	10.4	-1.6	9.3	1.8	5.8
5月	-1.4	-1.1	0.3	1.9	-7.5	2.9	6.9	7.9	9.2	-3.2	6.7
6月	-2.6	-0.6		-4.5	-3.2	2.1	3.2	-0.1	8.9	-1.7	6.5
7月	0.9	2.0		2.8	-4.9	5.2	3.1	5.8	9.7	3.2	7.0
8月	3.2	-0.4		3.5	-2.8	5.2	12.2	8.8	10.4	-0.2	4.4
9月	-4.0	0.7		8.3	-2.9	2.4	5.6	8.6	10.2	0.6	5.4
10月	3.0			8.2	-4.0				10.3		5.9
11月									10.0		5.7

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

### 4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.2	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	3.0	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	5.6	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	5.5	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.9	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.4	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.6	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.3	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.8	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	0.8	0.8	4.6	1.7	1.4	2.6	8.4	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.7	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	8.3	2.9	3.2	11.1	5.8
11月	0.9	0.7			1.9		8.4	3.3	3.0		

### 5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.2					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	2.9		6.8			
12月	2.9	4.2	3.2		0.5	3.3			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.3					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.0		7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.3			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.3		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	2.8			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1		7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3								
11月	2.7										

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2012年10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,555	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,676	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,337	-8.6	19,731	-15.8	27,818	-16.9	29,319	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,319	0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,314	-6.8	20,770	4.5
4月	46,165	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,332	2.4	17,409	3.0
5月	48,317	3.1	26,296	0.7	37,561	-1.0	35,366	2.4	19,830	-5.2
6月	46,691	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,211	-1.8	19,098	-3.4
7月	45,823	2.6	25,298	1.6	39,375	10.6	34,992	4.6	19,064	-1.5
8月	46,295	7.5	25,635	3.6	39,649	-1.3	34,035	1.8	20,468	3.9
9月	44,670	-1.6	25,244	-7.0	40,987	1.5	35,906	6.5	19,304	-7.1
10月	50,493	7.2	26,121	-1.5			39,533	9.9	19,394	-0.7
11月			24,888	0.0						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	228,085	14.8	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,537	-0.2	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	299,459	-2.1	114,631	18.3
2012年10月	20,022	-0.7	15,324	-9.6	4,410	6.1	175,516	11.5	24,033	1.7	10,253	16.1
11月	19,067	5.8	16,317	-5.3	3,611	7.3	179,341	2.8	23,250	-0.1	10,429	18.6
12月	18,811	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.6	199,112	14.0	25,520	0.6	10,341	8.3
2013年1月	18,754	5.9	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,281	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,935	-10.1	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,308	21.8	25,762	2.3	7,216	-12.8
3月	19,311	-5.2	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,116	10.0	30,541	5.9	11,076	17.4
4月	18,299	-3.2	14,761	-8.7	4,121	-11.1	186,977	14.6	24,255	1.9	9,375	4.7
5月	18,494	-2.6	16,133	-4.1	4,893	-0.8	182,697	0.9	24,651	-0.7	11,515	19.7
6月	18,022	-6.2	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,250	-3.1	23,723	-4.8	10,886	9.3
7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,836	2.3	185,939	5.1	25,499	10.4	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,581	20.2	190,599	7.2	26,213	13.3	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,809	-6.8	5,045	4.9	185,638	-0.3	27,453	10.2	11,110	17.4
10月			15,717	2.6			185,406	5.6	27,271	13.5	12,450	21.4
11月							202,205	12.7			12,300	17.9

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2012年10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	22,365	23.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,131	25.2
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,782	6.3
2013年1月	45,253	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	23,756	40.9
2月	40,411	-10.4	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,485	5.3
3月	44,013	-2.3	24,019	0.2	43,931	11.3	29,604	-12.6	21,137	-15.2
4月	43,704	-0.6	22,775	-8.2	42,891	7.7	32,021	3.5	21,551	7.3
5月	42,396	-4.7	21,892	-8.0	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,135	-3.5
6月	40,718	-3.0	23,227	6.8	42,181	1.3	29,585	-8.3	21,013	3.0
7月	43,360	3.3	22,078	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	21,345	1.1
8月	41,548	1.1	21,051	-1.2	44,751	-0.2	30,956	1.0	20,563	-2.1
9月	41,023	-3.6	22,901	-0.7	46,404	0.4	32,323	5.9	18,830	-5.2
10月	45,614	5.2	22,601	-2.8			34,134	3.1	21,164	-5.4
11月			21,379	-0.5						

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2011年	187,472	13.9	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,320	32.3	106,750	25.9
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	493,302	0.8	114,347	7.1
2012年10月	16,901	8.5	17,208	10.8	5,277	5.0	143,446	2.3	44,244	7.5	10,331	9.4
11月	16,144	7.5	16,935	10.0	5,208	3.7	159,860	0.1	41,332	5.7	10,009	6.4
12月	16,041	-3.3	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,122	6.3	43,363	8.3	10,045	-5.0
2013年1月	17,678	18.9	15,450	6.2	4,727	-8.0	159,173	29.6	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,286	-6.7	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,455	-15.0	41,252	2.8	7,210	-15.7
3月	17,743	5.2	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,090	14.2	40,948	-3.4	11,580	27.1
4月	17,958	9.5	16,463	-2.8	5,141	7.4	168,707	16.7	41,991	10.0	10,376	14.0
5月	17,540	0.5	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,226	-0.4	44,706	6.0	11,994	17.2
6月	16,651	2.2	15,636	-6.5	4,860	-4.8	147,042	-0.8	35,880	-0.8	10,617	10.8
7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,486	8.7	168,214	10.9	38,016	-6.4	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,541	6.9	162,176	7.1	36,763	-1.5	11,390	8.6
9月	16,802	-2.5	15,467	0.8	5,711	7.2	170,370	7.4	34,144	-18.8	11,273	19.3
10月			15,675	-8.9			154,299	7.6	37,827	-14.5	12,609	22.0
11月							168,404	5.3			12,250	22.4

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。



8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,613	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	31,145	-1,659	-10,031	230,309	-193,843	284
2012年10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,841	3,121	-1,884	-867	32,070	-20,211	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,576	2,923	-618	-1,597	19,481	-18,082	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,681	2,770	-188	-1,329	30,991	-17,843	296
2013年1月	423	512	-3,542	1,504	-5,487	1,075	-75	-716	28,108	-19,991	776
2月	1,926	922	-4,382	1,983	-1,557	2,649	-298	-966	14,853	-15,490	6
3月	3,305	3,195	-6,334	3,710	-367	1,569	138	-593	-974	-10,406	-504
4月	2,461	2,268	-5,500	3,311	-4,141	341	-1,703	-1,020	18,270	-17,736	-1,001
5月	5,921	4,404	-5,703	3,516	-2,304	954	-527	-365	20,471	-20,055	-479
6月	5,974	3,261	-6,401	3,626	-1,915	1,371	-877	-370	27,207	-12,158	269
7月	2,463	3,221	-4,790	2,632	-2,281	896	-2,329	-650	17,725	-12,517	656
8月	4,746	4,584	-5,102	3,079	-95	2,167	72	-960	28,423	-10,550	453
9月	3,647	2,343	-5,418	3,583	473	2,665	-657	-666	15,268	-6,690	-163
10月	4,878	3,521	-4,908	5,399	-1,771		42		31,107	-10556.1	-158
11月		3,509							33,801		50

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,688	14,001	65,332	4,105	33,643	2,070	7,125	136,097	-78,180	236
2012年	43,139	50,672	5,479	51,370	-1,470	18,717	-24,416	7,177	193,139	-87,843	9,062
2012年10月	5,782				54			811			
11月	6,906	16,052	2,203	10,478	856	7,487	-7,812	488	45,112	-31,857	
12月	2,140				1,022			918			
2013年1月	2,332				-2,161			1,087			
2月	2,713	11,316	-171	11,395	1,644	2,795	-5,873	1,178	47,556	-18,078	
3月	4,927				2,011			874			
4月	3,927				-3,809			603			
5月	8,639	13,998	-421	14,413	-1,885	846	-9,954	854	50,900	-21,772	
6月	7,237				-969			1,027			
7月	6,767				-1,639						
8月	5,677	14,914		13,750	1,285	2,999	-8,449		39,700	-5,153	
9月	6,538				-534						
10月	9,508				376						
11月											

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	131,804	99,787	67,290	3,181,148	267,375	13,539
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2012年10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	136,236	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	136,990	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	268,418	25,573
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,218	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,367	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	137,789	93,568	74,050	3,442,649	266,354	28,444
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	138,449	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263	139,569	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	170,841	134,674	88,479	73,592	3,496,686	260,897	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	172,249	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	168,770	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	172,286	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	172,087		86,708	75,264		260,316	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6,4629	46.73	20,697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6,3063	53.28	20,872
2012年10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6,2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6,2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6,2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6,2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6,2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6,2143	54.35	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6,1866	54.38	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6,1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6,1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6,1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6,1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6,1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6,1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6,0932	62.62	21,100

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数